

## 2019年8月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年9月27日

在ドミニカ共和国日本大使館

### 1 内政

(1) 7日、汎米保健機構（OPS）ドミニカ（共）事務所は、当国におけるデング熱の流行を指摘。政府公式のデータによると8名が死亡、5000名以上の患者が出ているとした。

(2) 10日、与党ドミニカ解放党（PLD）の中央委員会が開催され、本年10月6日の予備選挙に向け下記11名のPLD次期大統領予備選の候補者が選出された。

①フェルナンデス前大統領、②レイナルド・パレ・ペレス上院議長、③ゴンサロ・カステイジョ前公共事業通信大臣、④カルロス・アマランテ・バレット前内務警察大臣、⑤テミストクレス・モンタス前商工大臣、⑥ラダメス・セグーラ元ドミニカ電力公社

（CDEEE）副総裁、⑦フランシスコ・ドミンゲス・ブリート前環境大臣、⑧アンドレス・ナバーロ前教育大臣、⑨マヌエル・クレスポ元青年大臣、⑩マリツァ・エルナンデス元労働大臣、⑪メラニオ・パレデス元教育大臣

(3) 16日、下院議長の選出が行われ、現職のカマーチョ（メディーナ大統領派）議長が再選。当地各紙は、右人事は2015年に与党ドミニカ解放党（PLD）のメディーナ大統領とフェルナンデス前大統領の間で結ばれた両派の議員を一年毎に交互に下院議長に選出する旨の合意に反しているとし、与党内対立の更なる深刻化を指摘した。

(4) 30日、サンチェス厚生大臣はデング熱伝染の原因となるネッタイシマカの発生場所を燻蒸消毒等によって削減するための「デング対策集中動員計画」を発表した。同計画は、地域コミュニティの参加、民間セクター及び様々な公的機関の協力を得て9月末まで各週末に実施される。

### 2 外交

(1) 4日、一時帰国中のドミンゲス駐日ドミニカ（共）大使はサンティアゴの観光クラスターと会合を行い、日本人観光客増加のための施策につき協議した。

(2) 8日付「リスティン・ディアリオ」紙は、習近平国家主席が本年10月～11月頃にドミニカ（共）を訪問する可能性がある」と報じた。

(3) 9日、Li Jun中国共産党中央委員会中央対外連絡部副部長が、バルガス外相を訪問し共通の関心事項につき協議した。

(4) 20日、アンティグア・バーブーダのチェット・グリーン外相がドミニカ（共）を訪問し、バルガス外相と保健分野の協力にかかる覚書に署名した。

(5) 20日、ウラジーミル・サケムスキー駐ベネズエラ露大使（ドミニカ（共）兼轄）が、ドミニカ（共）を訪問し、カマーチョ下院議長と、現在下院で承認待ちとなっている

二国間の犯罪人引き渡し協定、査証免除協定等につき協議した。また、同大使は25日にガルシア観光大臣を表敬訪問し、ロシア人観光客の増加等につき協議した。

(6) 22日、バーンスタイン米国大使は、プンタカナの観光警備隊(CESTUR)の施設を訪問し、当国はカリブ地域で最も安全な観光地であると発言。

(7) 25日、ヴェラムヴェリー・ムラリーダラン印外務副大臣はドミニカ(共)を訪問し、バルガス外相と外交・公用旅券所持者の二国間査証免除協定に署名した。

(8) 25日、当地テクノロジー企業「Solutions Box Dominicana」社が中国Huawei社と当地における製品販売拡大にかかる協定に署名した。

(9) 28日、中国Huawei社は、「企業の社会的責任(RSE)」計画の一部として、ドミニカ(共)人学生向けプログラムの草案を発表するとともに、2018年に開始した「未来への投資計画」の下、本年9月よりドミニカ(共)人大学生10名が中国に留学すると発表した。

(10) 28日、当国観光省は牧内駐ドミニカ(共)日本大使が同22日に当国中部サンティアゴ市にて実施した観光をテーマとした講演につきプレスリリースを发出。

### 3 経済

(1) 1日付「エル・カリベ」紙は、ドミニカ石油精製所(REFIDOMSA)が貯蔵能力の33%拡張のための工事を予定していると報じた。

(2) 15日、国際通貨基金(IMF)は2019年の当国のマクロ経済評価に関する報告書を公表し下記のとおり評価した。

ア ドミニカ(共)経済は、低インフレ率の下、国際的評価も安定的で、過去5年間において平均約6.5%の経済成長率を記録。本年の成長率は5.5%、インフレ率は食物及び石油の値上がりとともに4%となる見込み。総論としてドミニカ(共)経済は好調を維持。

イ 一方で、貿易及び投資に係る障壁の撤廃、課税の拡大、教育・保健・年金制度の改革を行うよう推奨。また、電力セクターにおける失電及び財・労働市場における非効率性の構造的欠点に対する的確に対処する必要がある。

ウ 公的債務は増加の一途をたどっており、2018年の公的債務対GDP比は53.1%に上る。債務持続可能性改善のための最大限の努力が必要であり、政策の信頼性を保証し、財政リスクを制限すべく、中期的かつ強固で明瞭な財政政策の実行を推奨。

(3) 20日付「エル・ディア」紙は、過去7年間で政府は電力セクターに対して100億ドル以上に上る補助金及び事業投資費用を支出してきたと報じた。なお、同費用の23%がプンタカタリーナ石炭火力発電所に対する支出。

(別添1) 経済指標

(了)